

事業評価票（監理団体への支出予算）

13	ダイオキシン類の土壌地下水汚染対策に対する調査・技術支援（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	25年度予算額	3,337 千円	24年度決算額	3,372 千円					
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> ダイオキシン類対策特別措置法の施行以降、法に基づく対策地域に指定され、対策費用について訴訟に進展した事例が3件あるが、本公社所管の環境科学研究所は、うち2件の汚染原因究明を含めた訴訟支援業務の実績があり、高い技術経験を有している。 ダイオキシン類汚染土壌の対策指導にあたり、必要な汚染原因推定手法を確立するため、解析手法の検討などの技術支援を実施する。 													
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 本研究所における調査研究において、汚染原因特定に必要な文献等の情報提供や必要な調査手法の提案のほか、ダイオキシン類の自然的要因による組成変化、特定の汚染原因から生成するダイオキシン類の同族体・異性体パターンを明らかにした。 新たな基準超過が確認された案件について、汚染原因解析を実施している。 													
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> これらの研究成果は、既に技術支援において都の汚染原因究明業務に活用されていることから、平成25年度に終了する土壌等におけるダイオキシン類の評価手法の研究成果・知見も併せ、今後も新たなダイオキシン類汚染が発覚した場合に、迅速かつ確実な汚染原因の特定につながるよう、汚染原因解析データの蓄積及び訴訟支援業務の実施などの体制を強化する。 							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	26年度見積額	13,972 千円	
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、法に基づき、都が行うダイオキシン類の土壌地下水汚染の原因究明や無害化処理技術の検討等の支援を行うものであり、特に汚染との因果関係が明確な場合には原因者に対してその負担を強いることとなるため、本事業の実施には中立・公正性が強く求められることから、環境行政を補完代行する本公社に委託することは妥当である。 							適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実	見直し 再構築	継続実施
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本研究所は、これまでの研究実績も豊富で高い技術経験を有しており、中立・公正性の観点からも、本事業を本公社に委託する必要性は認められる。 これまで研究委託で計上してきた経費を見直しており、見積額のとおり計上する。 							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	26年度予算額	13,972 千円	

14	都及び区市町村の職員への技術支援（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	25年度予算額	1,972 千円	24年度決算額	1,272 千円					
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 本公社所管の環境科学研究所は、環境行政の推進に必要な研究を実施し、行政と連携した環境調査・監視等の経験や最新の知見・技術を有しており、環境関連の分析・調査等の精度管理向上や規制・指導事務の適正な処理のため、都及び区市町村の職員に技術的な知識を付与する研修や説明会を実施している。 													
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 団塊の世代の大量退職により技術部門の中核を担う環境検査職員の育成が急務となっている。 局には水質の採水・測定現場がないため、平成25年度から調査やデータ解析を中心とする研修を新たに実施し、現場感覚を持った職員を育てることとし、その業務に携わる職員が受講している（測定・分析研修（水コース））。 													
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 実務に即したより現実的な環境施策の企画・立案を行える環境検査職員の育成を目的として、測定・分析研修（水コース）を実施した実績を活かし、平成26年度は新たに測定・分析研修（大気コース）を追加し、データを解析・評価し、施策につなげることができる職員の育成を行っていく。 昨年末からPM2.5の大気汚染の報道により高まった都民の関心に、区市町村と連携して的確に対応していく。 							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	26年度見積額	1,958 千円	
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、都や区市町村に新たに配属となった職員等に対し、環境行政に精通した人材を早期に育成するものであり、これまで、環境科学研究所が培ってきた知識や技術等を活かすことができる本公社に委託することは妥当である。 							適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実	見直し 再構築	継続実施
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本研究所は、これまでに実施してきた調査研究等により高度な技術や経験を有しており、それらを活用して都や区市町村の職員に対して研修等を実施することは、有効である。 新たな研修の実施は、実務に即した内容に的確に対応するものであり、見積額のとおり計上する。 							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	26年度予算額	1,958 千円	